

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宿毛市 (都道府県: 高知県)

本事業の担当部局名 企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4_1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)		
個別事業名	宿毛市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 令和3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,800,000		円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 高知県が実施するマッチングシステム「高知で恋しよ!! マッチング」への登録費用の助成等を実施しているが、婚姻数・出生数ともに減少していることから、結婚に伴う新生活を経済的に支援することで、地域における少子化対策と定住人口の増加を図ることが必要と考える。		
	<本個別事業の位置付け> 第2期宿毛市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標では、 ①地産地消により魅力のある仕事をつくる ②新しい人の流れをつくる ③結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する の3つを掲げており、本事業は③に位置づけられる。		
	(本個別事業における現状と課題)		
	(課題への対応)		

個別事業の内容 ※(注)3	<b>1. 概要</b>								
	<b>【補助対象要件】</b>								
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
	<b>【補助上限額】</b>								
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
	<b>【対象費目】</b>								
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用	
	<b>【その他独自要件】</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県税・市税に滞納がないこと</li> <li>・5年以上定住意思があること</li> </ul>									
<b>2. 申請見込</b>									
①新規世帯見込									
上記のうち		ともに29歳以下	4	世帯	2	世帯	左記以外	2	世帯
<b>【積算根拠】</b>									
29歳以下:2世帯(申請見込)×60万円(補助上限額)=1,200千円 上記以外:2世帯(申請見込)×30万円(補助上限額)=600千円 ・2019年の本市における婚姻届受理件数57件のうち、男性が39歳以下が39件(68.4%)であり、所得要件に該当する世帯件数を算出すると19件であるが、予算の制約により4世帯とするもの。(39件×「2019年国民生活基礎調査」における39歳以下の世帯総数のうち、世帯所得が500万円以下の世帯の割合49.4%) ・令和4年度の申請実績において、29歳以下の世帯が50%であるため、新規世帯見込4世帯のうち2世帯を29歳以下とする。 ・申請状況により、追加の予算措置を検討する。									
<b>【令和4年度申請状況】</b>									
(令和 4 年 4 月 ~ 令和 4 年 12 月) 申請 実績 世帯数 2 世帯									
②継続補助見込									
見込世帯数		継続補助実施の有無	無	世帯					
対象経費支出予定額				円					
<b>3. 広報の実施予定</b>									
市及び県HPの掲載や、婚姻届を受理する市役所や各支所、不動産業者においてチラシの配布・配架することで、幅広く情報提供をする。									
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値				
	婚姻届出件数		件	400 (R2~R6)	372 (H26~H30)				
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績					
	合計特殊出生率			1.54 (令和3年)					
	婚姻件数		件	54 (令和3年)					
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値				
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	100	60 (令和3年度)				
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	60	33 (令和3年度)				
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」		%	50	33 (令和3年度)				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	高知県HPでの本事業の紹介に加え、本市HPの本事業に係るページにリンクを行うことで、県全体への周知、広報を行う。								
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本市の不動産業者に対して店舗窓口へのチラシの設置や顧客への案内をしてもらうよう協力依頼をする。								